

平成 2 7 年度第 1 回男女共同参画懇話会

土岐市男女共同参画プラン平成 2 6 年度実施状況報告書

Ⅰ 基本目標	Ⅱ 重点目標	Ⅲ 施策	実施事業名	26年度事業概要				27年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
				事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す値 の名称	活動実績 (前年度)	27年度 目標値	事業の方向	
1 男女共同参画の高揚	(1) 男女共同参画の意識づくり	① 男女共同に関する意識啓発の推進	広報紙等による啓発	—	毎月1回(計12回)広報コラム「男と女のいきいきコラム」を掲載。	広報掲載回数	12回 (12回)	12回	継続して実施する。	総合政策課/ 秘書広報課
			ホームページによる啓発	—	女性に対する暴力をなくす運動週間について、記事を掲載した。 男女共同参画週間のキャッチフレーズを、ホームページにて募集した。 男女共同参画講座についての募集を行った。	記事掲載回数	3回 (0回)	3回	継続して実施する。	総合政策課
			男女共同参画に関する講演会、講座の開催	—	県の男女共同参画講座(一般公開講座)に応募し、土岐市で開催。	講座延べ参加者数	21人 (—)	—	県の男女共同参画出前講座について、公民館でのチラシ配布や、ホームページへの掲載により募集を行っている。	総合政策課
			男女共同参画に関係する図書、資料の充実	59	男女共同参画に関する資料を収集した。	図書数	32冊 (34冊)	40冊	資料収集を継続する。	図書館
	(2) 教育、生涯学習における男女共同参画教育の充実	① 学校等の教育における男女共同参画の充実	性別にとらわれず、個性を尊重する教育の推進	—	年間計画に従って、年35時間の道徳の授業を実施した。	計画時間数に対する授業実施時間率	100% (100%)	100%	26年度に同じ。	学校教育課
			学校生活における慣習や慣行の見直し	—	中学校(全6校)における男女によるジャージの色分けを廃止した。	廃止校	6校 (6校)	前年度実績を下回らない	継続して実施する。	学校教育課
			男女混合名簿の活用推進	—	使用目的に応じた名簿の活用が進められている。	混合名簿の実施率	小学校 4/9 (4/9) 中学校 3/6 (3/6)	前年度実績を下回らない	使用目的に応じた混合名簿の利用を推進する。	学校教育課
			教職員などの研修の充実	—	校長会、教頭会での各小中学校(全14校)への啓発。 職員会議における意識向上の推進。	実施校	14校 (14校)	前年度実績を下回らない	継続して実施する。	学校教育課
		② 家庭・地域における男女共同参画教育の充実	企業、事務所等との連携による講座等の開催	20	「職場で学ぶ家庭教育理解講座」を開催し、男性も育児や家庭教育に積極的に役割を果たすことが重要である、という内容の講演会を開催した。	開催回数	2回	3回	26年度に同じ。	生涯学習課

Ⅰ 基本目標	Ⅱ 重点目標	Ⅲ 施策	実施事業名	26年度事業概要				27年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
				事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	27年度 目標値	事業の方向	
2 あらゆる分野での男女共同参画の推進	(1)政策や方針決定の場への参画	①審議会等への女性の参画の推進	審議会等への女性の登用推進	—	「土岐市審議会等設置運営要領」「土岐市審議会等委員の公募に関する指針」を制定し、審議会等事務局(関係課)に推進を呼びかけた。	審議会等の女性の参画率	24.1% (24.1%)	30%	継続して実施する。	総合政策課
			女性が一人もいない審議会等の解消	—		女性がいる審議会の比率	60.9% (56.8%)	90%	継続して実施する。	総合政策課
		②市職員の男女共同参画の推進	職員研修の充実	—	各種職員研修については公募による参加としている。指名研修についても女性を積極的に参加させた。	女性職員の研修参加率	26.7%	25%以上を維持	継続して実施する。	秘書広報課
			女性の管理職等への登用推進	—	職務・職責に応じて女性の登用に努めた。	女性管理職の割合	2.0% (3.6%)	4.00%	継続して実施する。	秘書広報課
			職種、職域拡大への働きかけ	—	女性を対象としたセミナーに参加させた。	参加回数	1回	1回	継続して実施する。	秘書広報課
			働きやすい職場環境の充実	—	次世代育成特定事業主行動計画に基づき、毎月8のつく日を「早く家庭に帰る日」と設定し超過勤務の削減を促した。	—	—	—	継続して実施する。	秘書広報課

Ⅰ 基本目標	Ⅱ 重点目標	Ⅲ 施策	実施事業名	26年度事業概要				27年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
				事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	27年度 目標値	事業の方向	
2 あらゆる分野での男女共同参画の推進	(2) ワークライフバランスの推進	① 職場における男女共同参画の推進	男女雇用機会均等法、労働基準法の情報提供	-	パンフレット等を産業振興課窓口に設置した。	情報提供回数	4回	4回	継続して実施する。	産業振興課
			就職に関する情報提供	-	ハローワークの求人情報を産業振興課窓口及び玄関ロビーに設置した。	設置回数	50回 (50回)	50回	継続して実施する。	産業振興課
			再就職を支援するセミナー等の開催	-	東濃可児雇用開発協会と共催で、企業説明会を実施した。	開催回数	2回 (2回)	1回	継続して実施する。	産業振興課
			創業、起業の支援	2,124	駅前周辺で賃貸借契約により開業した事業者に家賃の一部を補助した。	新規申請数	3件 (5件)	3件	継続して実施する。	産業振興課
		② 家庭における男女共同参画の推進	家事・育児講座の開催	72	育児への父親参加を支援する、妊婦と配偶者を対象にした教室の開催。(年4回) 食生活についての知識と必要な調理技術を学ぶ男性の料理教室の開催。(年2回)	参加者数	109名	126名	継続	健康増進課
			育児・介護等の制度の周知	-	母子健康手帳交付時に、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成のリーフレット「働きながらお母さんになるあなたへ」を配布している。	母子健康手帳交付者数	416名	—	継続	健康増進課
		③ 地域における男女共同参画の推進	女性団体の活動支援	100	各地区の女性の会の活動を支援。	参加人数	154名	150名	新たに、土岐市女性連絡協議会の活動を支援する。	生涯学習課
			ボランティア、NPO法人などの各種団体の活動支援	-	岐阜県よりNPO法人に関する事務を権限移譲で受け入れ、設立支援等を行った。	設立法人数	2件 (0件)	1件	設立だけでなく活動についても支援していく。	総合政策課
			地域活動団体の支援	2621	まちづくり活動を行う団体の自主的な事業に対して、補助金を交付した。審査会を開催し、交付団体の選定を行った。	補助金交付団体数	9団体 (9団体)	10団体	継続して実施する。	総合政策課
			女性の視点を取り入れた防災活動の推進	-	母子保健推進委員や、地域の女性の会を対象に「女性の視点からの防災活動」と題して防災講話を実施	参加者数	100人	100人	継続的に講演会を実施していく。	総務課

Ⅰ 基本目標	Ⅱ 重点目標	Ⅲ 施策	実施事業名	26年度事業概要				27年度以降の事業の方向 (改善点など)		担当
				事業費 (千円)	事業実施状況	活動状況を示す 値の名称	活動実績 (前年度)	27年度 目標値	事業の方向	
3 配偶者等からの暴力のない社会づくり	(1)DV防止の意識づくり	①DV防止に関する意識啓発の推進	市広報紙等による情報提供	-	「女性に対する暴力をなくす運動」実施週間にあわせ、広報コラム「男と女のいきいきコラム」にて、DV防止に関する記事を掲載。	情報提供回数	1回	1回	継続して実施する	総合政策課
			デートDVへの理解促進のための啓発講座の開催	-	市内中学校3年生の授業で、デートDVについての授業を行った。	授業コマ数	1回	1回	継続して実施する。	生涯学習課/学校教育課
			児童生徒及び教職員に向けたデートDVに関する情報提供	-						生涯学習課/学校教育課
	(2)相談・支援体制の充実	①相談・支援体制の充実	公共施設の女性トイレ等に相談窓口記載カードの設置	-	「岐阜県女性相談支援センター・配偶者暴力相談支援センター」、「内閣府男女共同参画局」「男女共同参画プラザ」の携帯カードを各施設に設置した。	カード設置箇所	22箇所	22箇所	携帯カード設置を継続して実施する。	総合政策課
			被害者の早期発見や通報体制の周知	-	市ホームページに窓口案内を掲載。	通報件数	33件	-	継続して実施する。	子育て支援課
			被害者の緊急避難の支援	-	通報があり、状況を確認して緊急避難が必要であれば、避難させる体制を常に整えていた。	支援件数	0件	-	継続して実施する。	子育て支援課
			市担当職員、相談員の専門研修などへの参加	17	女性相談センター主催の研修会に参加し、知識向上を図った。	研修参加者数	2名	2名	継続して実施する。	子育て支援課
		②関係機関との連携	要保護児童・DV対策地域協議会の開催	-	代表者会議・実務者会議をそれぞれ実施し、情報交換等に努めた。	開催件数	2回	2回	継続して実施する。	子育て支援課
			国や県が主催するDV対策関係の会議や研修への参加の促進	17	【再掲】女性相談センター主催の研修会に参加し、知識向上を図った。	研修参加者数	2名	2名	継続して実施する。	子育て支援課

基本目標1における数値目標

項目	基準値(H25)	目標値	実績(H26)	関連施策
「夫は仕事、妻は家庭」に反対(反対及びどちらかといえば反対の合計)であると回答した人の割合	38%[298/784(人)]	50.0%	—	(1)①
男女共同参画に関する図書冊子数	1000冊	1600冊	1119冊	(1)②
学校等の教育の場で男女の地位が平等になっていると回答した人の割合	65.4%[513/784(人)]	75.0%	—	(2)①

基本目標2における数値目標

項目	基準値(H25)	目標値	実績(H26)	関連施策
審議会の女性委員の割合	25%[176/703(人)]	33.0%	24.1%[193/800(人)]	(1)①
女性委員がいる審議会等の割合	59%[49/83(委員会)]	90.0%	60.9%[50/82(委員会)]	(1)①
市職員(一般行政職)における女性管理職の割合	3.6%[2/56(人)]	10.0%	2%[1/50(人)]	(1)②
職場で男女の地位が平等となっていると回答した人の割合	27.5%[216/784(人)]	40.0%	—	(2)①
家庭生活の場で男女の地位が平等となっていると回答した人の割合	42.1%[330/784(人)]	60.0%	—	(2)②
地域活動の場で男女の地位が平等となっていると回答した人の割合	44.0%	55.0%	—	(2)③
自治会等の女性の長の割合	2.6%[7/269(人)]	5.0%	0.7%[2/269(人)]	(2)③

基本目標3における数値目標

項目	基準値(H25)	目標値	実績(H26)	関連施策
精神的暴力や経済的暴力が「DV」として認識している人の割合	—	80.0%	—	(1)①
小中学校でのDV(デートDV)防止講座の実施率	—	50%以上	—	(1)①